

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金 現	9,445,518	9,838,967	△ 393,449
金	76	25,876	△ 25,800
普通預金前払	9,445,442	9,813,091	△ 367,649
金	312,625	958,200	△ 645,575
立替金 前払	△ 71,681	△ 34,692	△ 36,989
費用	4,267	6,400	△ 2,133
流動資産合計	9,690,729	10,768,875	△ 1,078,146
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
基金積立預金	62,000,000	58,000,000	4,000,000
(特定資産への充当額) 特定	4,000,000	0	4,000,000
資産合計	62,000,000	58,000,000	4,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	123,791	247,582	△ 123,791
長期前払費用	141,521	4,267	137,254
その他固定資産合計固定	265,312	251,849	13,463
資産合計	62,265,312	58,251,849	4,013,463
資産合計	71,956,041	69,020,724	2,935,317
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
流動負債合計負債	1,037,771	1,225,028	△ 187,257
合計	1,037,771	1,225,028	△ 187,257
III. 正味財産の部			
1. 基金			
基金			
2. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計			
3. 一般正味財産	0	0	0
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	0	0	0
一般正味財産合計	70,918,270	67,795,696	3,122,574
(うち特定資産への充当額) 正味	70,918,270	67,795,696	3,122,574
財産合計	4,000,000	4,000,000	0
負債及び正味財産合計	70,918,270	67,795,696	3,122,574
	71,956,041	69,020,724	2,935,317

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会 費 収 入	2,000,000	2,000,000	0
・正会員会費収入	900,000	900,000	0
・賛助会員会費収	1,100,000	1,100,000	0
② 公 示 料 収 入	66,625,045	59,738,189	6,886,856
・F M 公 示 料	3,140,751	3,959,107	△ 818,356
・C O C 公 示 料	63,484,294	55,779,082	7,705,212
④ 雑 収 入	2,856,654	14,863,443	△ 12,006,789
・利 息 収 入	16,927	1,115	15,812
・J M P 収 入	2,506,227	14,462,328	△ 11,956,101
・雑 収 入 経 常 収	333,500	400,000	△ 66,500
益 計	71,481,699	76,601,632	△ 5,119,933
(2) 経常費用			
① 事 業 費	51,793,695	53,328,912	△ 1,535,217
・報酬給与費	18,200,583	18,256,000	△ 55,417
・福利厚生費	2,864,026	2,296,486	567,540
・会 議 費	388,680	264,300	124,380
・旅費交通費	179,678	229,766	△ 50,088
・普及啓発費	5,570,039	5,935,041	△ 365,002
・本部分担金	18,718,991	18,686,554	32,437
・事業推進費	120,153	189,595	△ 69,442
・業務委託費	601,957	555,000	46,957
・臨時雇用経費	70,000	940,000	△ 870,000
・会議室使用料	103,840	331,210	△ 227,370
・公租公課	4,655,804	5,347,608	△ 691,804
・事業雑費	319,944	297,352	22,592
② 管 理 費	16,565,430	15,300,973	1,264,457
・報酬給与費	7,800,250	7,824,000	△ 23,750
・福利厚生費	1,227,441	984,209	243,232
・旅費交通費	713,530	709,740	3,790
・通信運搬費	485,558	585,408	△ 99,850
・備品・消耗品費	2,267,087	1,110,437	1,156,650
・借 室 料	3,364,080	3,364,080	0
・交 際 費	3,000	13,640	△ 10,640
・会費分担金	175,000	175,000	0
・減価償却費	123,791	51,700	72,091
・雑 費	405,693	482,759	△ 77,066
経常費用計	68,359,125	68,629,885	△ 270,760
評価損益等調整前当期経常増減評価損	3,122,574	7,971,747	△ 4,849,173
益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,122,574	7,971,747	△ 4,849,173
2. 経常外増減の部			

(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額一般正	3,122,574	7,971,747	△ 4,849,173
味財産期首残高 一般正味財産	67,795,696	59,823,949	7,971,747
期末残高	70,918,270	67,795,696	3,122,574
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額指定正	0	0	0
味財産期首残高 指定正味財産	0	0	0
期末残高	0	0	0
III. 基金増減の部			
当期基金増減額基金期	0	0	0
首残高 基金期末残高	0	0	0
IV. 正味財産期末残高	0	0	0
	70,918,270	67,795,696	3,122,574

収支計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	2,000,000	2,000,000	0
・正会員会費収入	900,000	900,000	0
・賛助会員会費収	1,100,000	1,100,000	0
(2) 公 示 料 収 入	59,000,000	66,625,045	△ 7,625,045
・F M 公 示 料	4,000,000	3,140,751	859,249
・C O C 公 示 料	55,000,000	63,484,294	△ 8,484,294
(3) 雑 収 入	5,402,000	2,856,654	2,545,346
・利 息 収 入	2,000	16,927	△ 14,927
・J M P 収 入	5,000,000	2,506,227	2,493,773
・雑 収 入	400,000	333,500	66,500
(4)その他の事業活動収事業活動収入計	0	△ 207,723	207,723
	66,402,000	71,273,976	△ 4,871,976
2. 事業活動支出			
(1) 事 業 費	60,060,000	50,815,029	9,244,971
・報酬給与費	18,900,000	18,200,583	699,417
・福利厚生費	2,500,000	2,864,026	△ 364,026
・会 議 費	300,000	388,680	△ 88,680
・旅費交通費	350,000	179,678	170,322
・普及啓発費	10,000,000	4,611,839	5,388,161
・本部分担金	19,000,000	18,718,991	281,009
・事業推進費	200,000	120,153	79,847
・業務委託費	1,000,000	601,957	398,043
・臨時雇用経費	1,000,000	70,000	930,000
・会議室使用料	1,000,000	103,840	896,160
・公租公課	5,500,000	4,635,338	864,662
・事業雑費	310,000	319,944	△ 9,944
(2) 管 理 費	15,930,000	16,435,239	△ 505,239
・報酬給与費	8,100,000	7,800,250	299,750
・福利厚生費	1,000,000	1,227,441	△ 227,441
・旅費交通費	1,000,000	713,530	286,470
・通信運搬費	600,000	485,558	114,442
・備品・消耗品費	1,000,000	2,260,687	△ 1,260,687
・借 室 料	3,500,000	3,364,080	135,920
・交 際 費	20,000	3,000	17,000
・会費分担金	200,000	175,000	25,000
・雑 費	510,000	405,693	104,307
その他の事業活動支出事業活動支出計	0	275,636	△ 275,636
	75,990,000	67,525,904	8,464,096
事業活動収支差額	△ 9,588,000	3,748,072	△13,336,072
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
貸付金回収収入	0	1,000,000	△ 1,000,000

投資活動収入計	0	1,000,000	△ 1,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出当期基金	0	4,000,000	△ 4,000,000
積立預金	0	4,000,000	△ 4,000,000
貸付金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他の投資活動支出投資活	0	141,521	△ 141,521
動支出計	0	5,141,521	△ 5,141,521
投資活動収支差額	0	△ 4,141,521	4,141,521
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV. 予備費支出	250,967	-----	250,967
当期収支差額	△ 9,838,967	△ 393,449	△ 9,445,518
前期繰越収支差額次期繰	9,838,967	9,838,967	0
越収支差額	0	9,445,518	△ 9,445,518

財産目録

2025年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管 普通預金	運 転 資 金 として	76	
	預金			9,445,442	
	前払金			312,625	
	立替金			△ 71,681	
	前払費用			4,267	
流動資産合計				9,690,729	
(固定資産) 特定資産	基金積立預金 (特定資産への充当額)			62,000,000	
				4,000,000	
	その他固定資産			什器備品	123,791
				長期前払費用	141,521
				固定資産合計	
資産合計				71,956,041	
(流動負債)	預り金			1,037,771	
流動負債合計				1,037,771	
負債合計				1,037,771	
正味財産				70,918,270	

監査報告書

2025年5月15日

一般社団法人緑の循環認証会議
代表理事 前田直登 殿

一般社団法人緑の循環認証会議

監事 萩原 宏

監事 若田 示太



一般社団法人緑の循環認証会議の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度における理事の職務執行および決算関係資料に関して、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、理事及び事務局員等と意思疎通を図り、情報の収集並びに監査の環境整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務並びに財産の状況を調査の上、当該事業年度に掛かる事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産報告書、収支計算書並びに財産目録）及び附属明細書について会計担当職員等の決算報告を踏まえ検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書等の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

議案 第2号 役員の選任について

理事・監事候補

(敬称略)

役 職	氏 名	所 属 先 等	備考
2-1	理 事 青山 佳世	フリーアナウンサー	
2-2	理 事 池戸 重信	(一財) 消費科学センター 代表理事	新
2-3	理 事 梅木 孝範	(一社) 日本木造住宅産業協会	新
2-4	理 事 織田 央	(公社) 国土緑化推進機構 専務理事	新
2-5	理 事 梶谷 辰哉	S G E C事務局長、学識経験者	
2-6	理 事 上 練三	日本合板工業組合連合会 専務理事	
2-7	理 事 酒井 秀夫	前東京大学大学院教授	
2-8	理 事 志賀 和人	前筑波大学教授	
2-9	理 事 島田 泰助	(一社) 日本林業協会 会長	
2-10	理 事 関岡 哲哉	(公財) 森林文化協会 常務理事	
2-11	理 事 高原 繁	(公財) 国際緑化推進センター 専務理事	
2-12	理 事 津元 頼光	(一社) 日本治山治水協会 専務理事	
2-13	理 事 飛山 龍一	全国森林組合連合会 常務理事	
2-14	理 事 中村 道人	(一社) 全国木材組合連合会 常務理事	
2-15	理 事 中村 恭士	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 委員長	
2-16	理 事 永田 信	学識経験者 (前大日本山林会会長)	新
2-17	理 事 原田 隆行	日本製紙連合会 常務理事	
2-18	理 事 廣瀬 道男	(公財) オイスカ 副理事長	
2-19	理 事 粗 信仁	政策研究大学大学院 特任教授	
2-20	理 事 前田 直登	(一社) 林道安全協会 会長	
2-21	理 事 宮林 茂幸	東京農業大学 名誉教授	
計 21 名			
2-22	監 事 萩原 宏	学識経験者	
2-23	監 事 畑 茂樹	(一財) 日本木材総合情報センター 事務局次長	新

任期は、定款第28条により2025年総会から2027年総会終了時までとする。

報告事項 2 2025 年度事業計画及び収支予算

2025 年度事業計画

(事業期間：2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

世界では、引き続き「環境」と「持続可能性（サステナビリティ）」がキーワードとする枠組みが指向されており、持続可能な開発目標（SDGs）の達成が、世界全体で取り組むべき最大の課題となっている。

SDGs の達成にとって森林の持続可能な経営の実現は不可欠であり、持続可能な森林経営を第三者として証明する手段である森林認証の仕組みは、SDGs の達成に大きく貢献するものである。また、投資家や消費者の間では、TNFD など環境や持続性に配慮した企業活動や製品を選択するとの ESG 投資やエシカル消費の動きも広がってきている。また、森林・林業の分野では、森林資源の持続可能な循環の確保が重要な課題となっており、森林認証制度はこうした状況に対応し得る仕組みであり、SGEC/PEFC 認証のさらなる拡大に向け取り組む必要がある。

このような中、SGEC の認証の状況については、引き続き、認証森林面積は増加傾向で推移し、2020 年度には 200 万 ha（人工林面積の 20%に相当）を超えるなど一定の成果がでてきており、また、COC 認証についても、最近、個別認証からマルチ認証への変更などもあり、トータルの件数では、横ばいの状況にあるものの新たな認証の取得も相当数見られるようになってきた。

また、住宅メーカー、ホームセンターなどエンドユーザーにおいて、認証の取得、あるいは認証製品の利用の動きが加速してきている。一方欧州においては欧州森林減少規制の強化、このためのEUDR の施行など世界的な森林の持続可能な管理の推進のための取り組みの強化が行われている。こうした状況も踏まえ、我が国においても森林認証制度の認知度を高め、森林認証ビジネスの活性化や新たな認証製品のサプライチェーンの構築を進めるなど、認証の更なる推進に向け、一層の取り組みが一層求められる状況になっている。

以上の状況に対応し、2025 年度においては、PEFC 規格のEUDR 対応の動きも踏まえ、関連するSGEC 規格の改正を行うとともに SGEC/PEFC 認証制度の更なる発展に向け、次の事業を実施することとする。

1. SGEC/PEFC 認証拡大に向けての取り組み

(1) SDGs に貢献する SGEC/PEFC 活動の展開

森林認証及び認証事業体の事業活動は SDGs 実現に貢献し、ESG 投資先の対象とな

り得る点などについての理解を促進するためのフォーラム、セミナー等を開催するとともに、ロゴマーク使用の拡大等を通じ SGEC/PEFC 森林認証に対する一般消費者の認知度の向上に努める。この関連で、できるだけ多くの一般消費者に SGEC/PEFC 認証とそのロゴマークを知ってもらうため、昨年度に引き続き「森林認証ロゴマーク集めコンテスト」（別紙 1 参照）を実施するとともに、一般の人々を対象に植樹イベントを開催する。また、中高校生を対象とした訪問学習の受け入れ、子供たちを対象とした認証材を利用した木育ワークショップ等を行う。

（２）関西大阪万博における施設建設における認証材利用の状況についての調査を実施するとともに万博開催の機会をとらえ、各国の PEFC 関係者も参加の下、2025 関大阪万博記念国際フォーラムを開催し、森林認証の重要性及び PEFC メンバーが連携して認証の促進に取り組むことを改めて内外にアピールする。

（３）SGEC/PEFC 認証材ビジネスの活性化に向けた活動の展開

森林認証促進協議会（2018 年 3 月設立、事務局：SGEC/PEFC ジャパン）、2021 年 2 月に PEFC 評議会等との合意により開始し、本年 1 月にその延長が合意された

「日本マーケティングプロジェクト」）（別紙 2 参照）の活動との密接な連携のもと、国内の関係企業・団体とも連携し、SGEC/PEFC 認証原材料、製品の普及、公共施設建設における認証材利用の促進、特にエンドユーザーに焦点を当て、紙・家具・住宅等の分野における、認証材利用の拡大に向けた取り組みを強化する。また、消費者と密接な関係を持つブランドオーナー等への情報提供と認証製品の拡大に向けたミニセミナーや地方セミナー等を開催するとともに新たな認証製品のサプライチェーンの構築を目指す。

（４）認証材、認証製品の拡大に向けた自治体等との連携

引き続きエシカル消費の推進に向けた取り組みの一環として、消費者庁等との連携を進めるとともに、森林認証の取得促進のための森林環境譲与税の活用について、関係自治体に対し働きかけを行う。また、近年、公共建築物や都市部の建築の木造化の動きが活発化していることを踏まえて、これら建築物への森林認証材の利用促進について、働きかけを行う。さらに都道府県の活動との連携強化の一環として、森林認証の促進に向け、持続可能な国産材供給のための全国自治体のネットワークの構築を行うとともに都道府県材マークとの連携の可能性を検討する。

2. SGEC/PEFC 規格の普及と厳格な運営

（１）SGEC 規格の改正

2024 年に PEFC において EUDR に対応するため、PEFC EUDR DDS モジュール規格の策定、PEFC ST1003 持続可能な森林管理要求事項の改正が行われたことを踏まえ、これらの PEFC 規格に関連する SGEC 規準文書 4（規準文書 4-1 として

EUDR DDS 対応規格の追加) 及びSGEC 規準文書3「持続的な森林管理—要求事項」の改正を行う。

また、PEFC ST1004 (FM 認証機関に関する要求事項) の改正を踏まえ、SGEC 規格文書 5-1「SGEC 森林管理規格の認証業務を実行する認証機関に関する要求事項」の 2026 年の改正に向け準備を進める。

[SGEC改正のスケジュール案]

①EUDR 関連規準文書 4-1 の策定及び規準文書 3 の改正（「緊急を要する改正」の手続き）

2024.7 PEFC EUDR DDS モジュール(ST2002-1)に基づき SGEC EUDR
DDS 規格の策定

2024.11 PEFC ST 1003 の改正に基づきSGEC 規準文書3「持続可能な森林管理—要求事項」の改正案の策定

2025.2～ 改正手続き開始、パブコメ等の実

2025.3 施理事会承認、PEFC 相互申請

2025.6～ 施行、認証機関の認定の実施、関連認証取得者の認証範囲の追加
、認証の実施

② 規準文書 5-1 FM 認証機関要求事項の改正

2024.7 PEFC 改正ST1004 の施行

2025.1 改正手続き開始、パブコメの実施

2026.3 理事会承認、PEFC への等相互承認申請

2027.6 施行

2028.12 認証機関の認定完了

(2) 信頼される認証のための体制の整備

SGEC/PEFC 認証制度は、認証管理団体（SGEC/PEFC ジャパン）、認定機関（JAB）、認証機関がそれぞれ厳正に独立し、ISO 国際規格に基づきそれぞれの役割を果たすことが、信頼される制度として存立するための重要な要件となっている。

このことを十分踏まえ、認定機関、認証機関と緊密な連携のもとに、認証規格の厳正な運用を図ることとし、特に認証機関とは、常に情報交換を行うとともに審査員に対する定期的な研修会を通じ、的確な認証が行われるよう対応する。

3. SGEC/PEFC 認証業務の執行体制の充実

PEFC 本部及び PEFC 加盟国の認証管理団体等と緊密に連携し、PEFC の相互承認制度のもと、日本国内におけるPEFC 認証制度を管理する団体として、プロモーション活

動の強化等のため業務執行体制を充実するとともに業務の実施に当たっては、「森林認証促進協議会、」「日本マーケティングプロジェクト」の活動との連携を図る。

4. 会員の拡大

多くのステークホルダーの参画のもとに SGEC/PEFC 認証制度が運営できるよう正会員の拡大に努めるとともに SGEC/PEFC 認証制度の趣旨に賛同し、財政的に支援をいただく賛助会員の拡大も併せて推進する。

5. 広報の充実

SGEC/PEFC 認証に関する情報をホームページ、SNS 等を通じ適時適切に発信するとともに、関連団体が開催する各種の会議やフェア等に積極的に出席・参画し、SGEC/PEFC 認証制度の普及・啓発に努める。

別紙 1]

森林認証ロゴマーク集めコンテスト

SGEC/PEFC ジャパン・森林認証促進協議会

目的

世界と日本の森林を守り、持続可能な社会の実現に大きく貢献する森林認証の重要性を多くの人々に知ってもらい、認証製品の消費拡大を通じた消費行動の変革を目指す。

方法

環境月間の取り組みの一つと位置づけ 6 月 1 日から 1 ヶ月間を募集期間とし、X (旧 Twitter) を活用し、PEFC と SGEC のロゴマーク (ロゴライセンス番号入り) の付いた様々な商品の画像を実際に撮って投稿してもらい、抽選により商品を授与するとともに、コンテストに先だって SNS を活用した認知度調査を行う。

[別紙 2]

SGEC / PEFC 日本マーケティングプロジェクト

1. SGEC/PEFC 認証の重要性についての認識の向上

本プロジェクトは、COC 認証の拡大、森林認証に対する認識の向上を図り、日本市場のサプライチェーンにおける SGEC/PEFC 認証材料・製品のシェアの拡大を目指し、PEFC 評議会及びオーストラリア・Responsible Wood との合意に基づき実施。当初予定期間は 2021 年 2 月～2024 年 1 月であったが、PEFC 評議会の支援を受け期間を 2 年間延長

目的：

1. SGEC/PEFC 認証材料の日本市場における受け入れの増加
2. SGEC/PEFC 認証材料・製品の利用拡大

(2025年 4月 1日から2026年 3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額 (案)	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	2,000,000	2,000,000	0
・正会員会費収入	900,000	900,000	0
・賛助会員会費収入	1,100,000	1,100,000	0
(2) 公示料収入	59,000,000	59,000,000	0
・F M 公示料	4,000,000	4,000,000	0
・CoC 公示料	55,000,000	55,000,000	0
(3) 雑収入	2,920,000	5,402,000	△ 2,482,000
・利息収入	20,000	2,000	18,000
・J M P 収入	2,500,000	5,000,000	
・雑収入	400,000	400,000	0
事業活動収入計	63,920,000	66,402,000	△ 2,482,000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費	58,270,000	60,060,000	△ 1,790,000
・報酬給与費	18,900,000	18,900,000	0
・福利厚生費	2,700,000	2,500,000	200,000
・会議費	300,000	300,000	0
・旅費交通費	260,000	350,000	△ 90,000
・普及啓発費	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
・本部分担金	19,000,000	19,000,000	0
・相互認証コンサルタント費	1,000,000	0	1,000,000
・事業推進費	200,000	200,000	0
・業務委託費	1,000,000	1,000,000	0
・業務委託費	100,000	1,000,000	△ 900,000
・臨時雇用経費	500,000	1,000,000	△ 500,000
・会議室使用料	5,000,000	5,500,000	△ 500,000
・公租公課	310,000	310,000	0
・事業雑費	15,070,000	15,930,000	△ 860,000
(2) 管理費	8,100,000	8,100,000	0
・報酬給与費	1,200,000	1,000,000	200,000
・福利厚生費	700,000	1,000,000	△ 300,000
・旅費交通費	500,000	600,000	△ 100,000
・通信運搬費	500,000	1,000,000	△ 500,000
・備品・消耗品費	3,500,000	3,500,000	0
・借室料	10,000	20,000	△ 10,000
・交際費	200,000	200,000	0
・会費分担金	360,000	510,000	△ 150,000
・雑費			
事業活動支出計	73,340,000	75,990,000	△ 2,650,000
事業活動収支差額	△ 9,420,000	△ 9,588,000	168,000
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額			0
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計			0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV. 予備費支出	25,518	250,967	△ 225,449
当期収支差額	△ 9,445,518	△ 9,838,967	393,449
前期繰越収支差額	9,445,518	9,838,967	△ 393,449
次期繰越収支差額	0	0	0

2025年度 短期借入金について

2025年度の短期借入金の限度額は500万円とする。

2025年度 会費納入について

2025年度の会費は、2025年末までに1/2を、また、残額を2026年3月までに納入することとする。但し、特別な事情がある場合には、本会議と打合せの上、時期を定めて納入することが出来る。

報告事項 4 評議委員の選任について

緑の循環認証会議 評議委員 候補

役職	氏名	所属先等	備考
評議委員	赤尾 信敏	(公財)地球環境戦略研究機関	
評議委員	天野 彰	(株)アトリエ・フォア・エイ	
評議委員	池田 直弥	(一社)日本林業経営者協会	
評議委員	岩永 青史	名古屋大学准教授	
評議委員	宇野 聡夫	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	
評議委員	大石美奈子	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
評議委員	岡田 清隆	日本本木材輸入協会	
評議委員	叶 芳和	日本経済大学大学院教授	
評議委員	上河 潔	(公社)森林・自然環境技術教育研究センター	
評議委員	坂本 有希	(一財)地球・人間環境フォーラム	
評議委員	沢田 治雄	大日本山林会 会長	新 座長
評議委員	澁澤 寿一	NPO 法人 共存の森ネットワーク	
評議委員	杉山 真樹	森林総合研究所 木材加工・特性研究領域 チーム長	新
評議委員	田尻 浩伸	(公財)日本野鳥の会 自然保護室長	
評議委員	出島 誠一	(公財)日本自然保護協会	
評議委員	滑志田 隆	ジャーナリスト	
評議委員	鳴川 康也	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会	
評議委員	日比 保史	(一社)コンサベーション・インターナショナル・ジ ャパン	
評議委員	藤原 敬	(一財)林業経済研究所 フォロー研究員	
評議委員	堀江 隆	元日本適合性認定協会	
評議委員	森田一行	特用林産振興会 専務理事	
評議委員	渡辺 綱男	日本自然環境研究センター	
計 22 名			

任期は、2025 年度第 1 回理事会終了時～2027年度第1 回理事会終了時

報告事項 6

役員の職務執行状況 (2025 年 3 月～6 月)

前田 会長

緑の循環認証会議の活動全般を統括

梶谷 専務理事・事務局長

会長を補佐し、以下の緑の循環認証会議の活動を実施

1. 企業（リコー、TOPPAN 等）との意見交換
2. 規格改正に向けたパブリックコメント等の実施と PEFC への相互承認申請（4 月 7 日）
3. 森林認証促進協議会の開催（3 月 6 日）
4. 鳥取県北栄町道の駅「ほうじょう」開駅式出席（4 月 25 日）
5. 鳥取県グループ森林管理認証取得検討会に参加（6 月）
6. 万博における認証材の利用状況についての調査の実施
7. 大阪・関西万博記念国際フォーラムの開催（5 月 12 日）
8. 第 5 回 SGEC/PEFC 森林認証ロゴ集めコンテスト（6 月実施予定）の準備
9. PEFC プロジェクト認証タスクフォースに参加（2025.1～6 月）
10. PEFC フォレスト・フォーラムに参加（5 月 5～11 日）